

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	松本 和也
事業群名	産業人材の県内定着促進	事業群関係課(室)	学事振興課、産業政策課、高校教育課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文P78) 優れた人材が県内産業を活性化し、そのことが地域の企業を育て新たな雇用に繋がるという「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すため、県内の高校・大学新卒者へ向けた県内企業のPRや、学生の県内企業へのインターンシップ体験など、県内就職・定着化を目指し、産学官が連携した取組を実施します。						(取組項目))高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信)高校生や大学生の県内定着への取組)学校における県内就職・定着への取組	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 高卒求人の早期提出要請や工業高校での県内企業情報の積極的な発信等により、平成29年3月末高校卒業者の県内就職率は63.0%と目標値を上回っている。	
事業群	県内高校生の県内就職率	65%	62%	63.0%	102%		
関連指標 その他							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	(H28 終了) H27-28	7,185	3,267	4,021	高校生 大学生 ほか	平成28年3月に新たに立ち上げた求人求職支援サイト「Nなび」を軸として、大学生や高校生等に県内企業や求人(高卒求人除く)、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信し、県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数(社)	1,200	633	52%	登録企業数は3月末時点で1,585社となったものの、周知不足等により求人登録を行なう企業数が伸びず結果として活動指標、成果指標ともに未達成となった。 なお、成果指標については、求人終了後に自動送信される利用アンケートの回答状況から算出した推計値を記載。(採用35人/回答率26.5%) 平成29年度は「若者県内就職対策事業費」に統合。	
			—	—	—					—	—			
	雇用労働政策課	(H28 終了) H23-28	11,059	11,059	4,021	高校生 大学生 ほか	大学生や高校生等に対し合同企業面談会を開催するとともに、高校の工業系学科については2年生の職場見学会を実施し、また、高卒求人の早期提出等を県内企業に要請する取組みを通じて、求人の確保並びにミスマッチの解消を図り、県内就職の促進を図った。	成果指標	「Nなび」利用による就職者数(人)	240	132	55%		
			—	—	—					—	—			
	学卒求人確保・県内就職推進事業	(H28 終了) H23-28	11,059	11,059	4,021	高校生 大学生 ほか	大学生や高校生等に対し合同企業面談会を開催するとともに、高校の工業系学科については2年生の職場見学会を実施し、また、高卒求人の早期提出等を県内企業に要請する取組みを通じて、求人の確保並びにミスマッチの解消を図り、県内就職の促進を図った。	活動指標	合同企業面談会求人数(人)	3,637	3,696	101%	売り手市場を踏まえ、面談会の開催時期等を見直したこともあり求人数は増加した。しかし、前記理由のほか、学生の就活スケジュール変更の影響等もあり、参加者数及び内定者数は減少したものの、若者の県内就職促進に寄与している。 平成29年度は「若者県内就職対策事業費」に統合。	
			—	—	—					—	—			
	雇用労働政策課	(H28 終了) H23-28	11,059	11,059	4,021	高校生 大学生 ほか	大学生や高校生等に対し合同企業面談会を開催するとともに、高校の工業系学科については2年生の職場見学会を実施し、また、高卒求人の早期提出等を県内企業に要請する取組みを通じて、求人の確保並びにミスマッチの解消を図り、県内就職の促進を図った。	成果指標	合同企業面談会内定者数(人)	142	137	96%		
			—	—	—					—	—			

取組項目	若者県内就職対策事業	(H29新規) H29-33	—	—	—	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図る。	活動指標	「Nなび」による求人登録企業数(社)	—	—	—	—	○	
			1,400	—	—										
			成果指標	「Nなび」による求職者登録数(人)	—			—	—						
				2,800	—			—							
				高校3年生5月15日時点の県外就職希望者割合(%)	—			—	—						
				38	—			—							
	雇用労働政策課	H28-32	46,719	24,493	24,222	離島半島地区の高校の生徒、県内大学の学生等	離島・半島地区の高校生を対象とした県内本土地区企業でのインターンシップ実施、並びに県内大学の学生や県内出身大学生の県内企業でのインターンシップ実施により、受講者の職業意識の醸成と県内企業の魅力発信を行った。	活動指標	離島・半島高校生の本土企業へのインターンシップ参加者数	300	293	97%	○ インターンシップ推進事業(高校生)・生徒のインターンシップ経費(旅費、宿泊費、保険料)を負担 ・離島9校141名、半島5校152名参加 ○ インターンシップ推進事業(大学生等)・県内外大学生361名実施、うち県内企業で341名実施。		
			300	—	—										
	産業政策課	H28-30	13,171	13,171	2,422	大学生等	大学等を卒業後、県が指定する産業分野の県内企業に就職する者を対象に、在学中に貸与された奨学金の返済を支援する。	成果指標	離島・半島高校生インターンシップ受講者へのアンケートで、就職希望者のうち県内就職を希望する者の割合(%)	50	63	126%			
			50	—	—										
	取組項目	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	H28-30	82,189	40,404	4,825	大学生等	県内外の大学生に対する本県企業の魅力紹介や本県の暮らしやすさのPR並びに県内企業合同説明会の開催により、県内企業インターンシップや就職活動をさらに活発にし、県外の大学等に進学している若者の本県への還流や県内大学生の県内定着を促進する。	活動指標	支援候補者認定数	50	55	110%	民間企業からの寄付金が目標額より多く集まったため、認定数を予定より1割増やし、97名の応募者から55名を支援候補者として認定した。	
				50	—	—									
産業政策課		H28-30	60,578	40,518	4,764	大学生等	県内外の大学生に対する本県企業の魅力紹介や本県の暮らしやすさのPR並びに県内企業合同説明会の開催により、県内企業インターンシップや就職活動をさらに活発にし、県外の大学等に進学している若者の本県への還流や県内大学生の県内定着を促進する。	成果指標	支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率(%)	—	—	—			
			90%以上	—	—										
大学生への県内企業魅力発信プロジェクト事業		(H28補正) H28	28,867	0	1,005	大学生等	県内外の大学生に対する本県企業の魅力紹介や本県の暮らしやすさのPR並びに県内企業合同説明会の開催により、県内企業インターンシップや就職活動をさらに活発にし、県外の大学等に進学している若者の本県への還流や県内大学生の県内定着を促進する。	活動指標	県内企業魅力発信動画作成企業数	20	27	135%	11月補正後に着手したため、事業の完了が3月となり、すでにインターンシップ受入れが終了していたことから、平成28年度における本事業による直接的な効果はなかったが、今後、作成したツールを活用し、インターンシップの拡大を図っていく。		
			—	—	—										
産業政策課	H28-30	—	—	—	学校法人(高等学校設置)	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として、県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会、インターンシップ等の教育支援を行うことで、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援した。	活動指標	県内就職推進員配置校数	15	10	67%	県内就職推進員が行う県内企業開拓や、県内企業見学会及び県内企業説明会、インターンシップなどの取組により、県内就職割合がH27年度の69.2%からH28年度には73.9%と前年度を約5ポイント上回った。			
		13	—	—											
取組項目	私立高等学校県内就職推進事業	H28-30	19,442	9,721	804	学校法人(高等学校設置)	私立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	成果指標	私立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	71	73.9	104%			
			75	—	—										
	学事振興課	H28-30	26,000	13,000	807	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者とともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,013	83%	特に県外への就職割合が高い工業高校等へキャリアサポートスタッフを配置することにより、県内企業の魅力や情報が生徒や保護者に十分伝わり、県内就職内定者の割合が目標を大きく上回った。	○	
			3,600	—	—										
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-32	67,066	10,614	7,238	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者とともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	成果指標	H28:配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	53.4	56.7	106%			
			H29:公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	59.5	—				—						
雇用労働政策課(高校教育課)	H28-32	72,309	0	8,881	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者とともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	成果指標	H28:配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	53.4	56.7	106%				
		H29:公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	59.5	—				—							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

・)高校生、大学生の県内就職・定着への取組

- 若者の県内就職を促進するには、県内就職情報を様々な方法で、早い段階から生徒・学生・保護者等に伝え、就職希望者の目を県内に向けてもらうことが重要である。そのため、情報の発信強化を目的に「働くなら"長崎"！」発信・体感事業および学卒求人確保・県内就職推進事業を統合し、以下のような新しい取り組みを加え、高校生・大学生への県内就職促進対策を強力に推進する。
- 県内企業への理解を促進するためには、早い段階から経営者や若手社員が直接生徒や学生に自社の魅力や経営理念等を訴えることが重要である。
- 高校2年生を対象にした職場見学会を、平成28年度までは工業系学科で実施し、県内就職率が向上した。
平成29年度からは横展開し、その他の高校においても実施する。
また、29年度は、新たに高校2年生と就活をサポートする保護者を対象とした合同企業説明会を県内3会場で実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深める。
- 大学生については、就活スケジュールを踏まえ、3月1日の企業の広報活動解禁日及び6月1日の選考解禁日に合わせた合同企業説明会・面談会を県内外で開催した。
就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、29年度からはCOC+と連携し、学生(学年問わず)と県内企業が自由に意見交換を行う交流会を定期的開催する。
- 「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を平成28年3月に立ち上げ、県内企業の情報やイベントなどの情報を学生や保護者等に発信している。
28年度は、「Nなび」の周知・広報活動を精力的に行うとともに、大学や経済団体等の意見を踏まえたシステム改修を行った。目標の登録数は未達成となったが、学生については、年度途中から学内で「Nなび登録会」を開催し一定の成果を得られた。
29年度は新たに総合就業支援センター等にキャリアコーディネーターを配置し、学生・企業の登録の推進を図る。
- 28年度は広報課と連携の上、県の広報媒体(広報誌・TV・CM)を活用した県内企業等の情報発信を積極的に行うとともに、年度末には長崎県の暮らしやすさや他県との生涯収支を比較したパンフレットを作成し高校・大学に配布した。
29年度は、新たに県内就職・進学を促進するフリーペーパーのほか県内就職をテーマとした動画を作成し、更なる県内就職への意識の醸成を図る。

)学校における県内就職・定着への取組

- 企業の早期求人票提出依頼により求人等の提出は早くなってきているものの、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報が十分に伝わっていないことから、県内就職推進員の活用によりそのための取組を推進している。(県内企業説明会及び県内企業見学会を実施又は実施予定の学校数は、平成27年度の7校に対し、平成28年度は11校となっている。)
- 県立高等学校については、工業高校等の学校内での企業説明会などを実施し、これをキャリアサポートスタッフが支援した。県全体の県内就職割合は増加しており、キャリアサポートスタッフの配置が県内就職割合の向上に寄与している。
- 平成29年度も引き続き、キャリアサポートスタッフによる支援を継続する。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	若者県内就職対策事業	H29新規		より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善
	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(インターンシップ推進事業)	主に県内及び九州内大学生の県内でのインターンシップを推進してきたが、これまでの大学ヘテラシ等の配布に加え、本県からの進学者が多い、福岡県や首都圏大学等を訪問し、学生を県内に誘導するための連携強化を進めている。		若者の県内定着促進には、高卒での就職段階での県内就業促進と併せ、進学者を県内に呼び込むため、大学生等に対し、企業の「魅力発信」を効果的に実施する必要がある。このため、「職業意識醸成」と「魅力発信」を目的に、文部科学省が指導し実施するインターンシップを基本としながら、人手不足の現状に対応し、企業・学生のニーズにマッチした「企業の魅力紹介」に効果的なインターンシップの取組みを進める。	改善
	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	—		・本制度の目的や理念(優秀な人材の確保、県内定着、寄付のあり方)などを再度整理したうえで、H31以降のあり方を検討	改善
取組項目	私立高等学校県内就職推進事業	私立学校の県内就職推進の取組において、メニュー化した「就職希望者指導計画」(インターンシップ・企業見学会・企業説明会・学校独自の取組・Nなび長崎の暮らしやすさ指標の活用・生徒面談計画など)を各校が作成し、その取組みについて進捗管理を行う。		引き続き、「就職希望者指導計画」を作成するとともに、平成29年度の取組みについて検証・分析し、効果がある事例については他校にも推奨し、更なる県内就職率(割合)を高めるための取組みについて、私立高校との連携を図っていく。	改善
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	平成29年度においては、キャリアサポートスタッフ25名を併任配置を含めて45校へ配置し、事業効果をあげていく。		引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、平成29年度の配置校の効果を分析・検討し、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取り組みについて情報共有の上改善を行い、平成30年度においては、より効率的で効果が高い支援を検討していく。	改善